

事務事業名	人事異動事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画						事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市部課設置条例真岡市職員定数条例						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）		
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	2.人事管理費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	適材適所の職員配置の実現と、職員の資質を一層向上させることによって、職員一人一人の職務能力をさらに高め、様々な行政課題に取り組んでいく人材を育成するとともに、職員のモチベーションの維持を図ることにより、安定した職場とするため、人事異動を実施する。 人事異動の実施にあたっては、次年度定年退職予定者に対する再任用調査、人事ヒヤリング（人事配置計画作成のため）の実施等により、新採用予定者数を把握する。 また、人事評価記録書、職員自己申告書等から次年度人事計画を作成する。昇任者、派遣職員の状況、異動者等を把握し、異動内示書を作成し、3月下旬異動内示実施。例年、4月1日付けて辞令の交付をする。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 退職者の把握、派遣職員の状況把握、総務部長人事ヒアリングを実施し、人事計画を作成。 昇任希望者への人事ヒアリング、自己申告書及び勤務評定による異動対象者を把握し、3月20日に異動内示、4月1日付で異動辞令の交付を行った。 32年度計画 31年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 32年度(見込) ア 新規採用、異動、昇任等した職員の数 人 207 257 319 265 265 イ ウ エ オ
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 32年度(見込) ア 全職員数 人 470 467 472 485 487 イ ウ エ オ
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職務に応じた適材適所の人事配置	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 32年度(見込) ア 人事異動の対象となった職員の割合 % 34.2 55.0 67.6 54.6 54.6 イ ウ エ オ
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 組織の活性化と人材の育成	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 32年度(見込) ア 活性化が図られた職員の割合 % 100 100 100 100 100 イ 人材の育成が図られた職員の割合 % 100 100 100 100 100 ウ エ オ

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	120	140	160	160	160
			人件費計（B）	千円	498	581	667	647	647
			トータルコスト(A)+(B)	千円	498	581	667	647	647

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	行政能力の向上を図り、適材適所な人事異動を行い、人材の育成と職場の活性化を推進するため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	